



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 J - フジコー

上場取引所 東

コード番号 3515 URL <http://www.fujico-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野添 誉之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務、経理・財務担当 (氏名) 村田 義樹

TEL 072-772-1101

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,097	1.9	340	93.0	404	48.7	285	58.9
29年3月期	8,926	8.1	176		271		179	

(注) 包括利益 30年3月期 452百万円 (71.7%) 29年3月期 263百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	306.29		3.0	3.1	3.7
29年3月期	192.70		2.0	2.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,279	9,733	73.3	10,447.58
29年3月期	12,960	9,319	71.9	10,000.52

(参考) 自己資本 30年3月期 9,733百万円 29年3月期 9,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	614	384	170	2,271
29年3月期	982	145	140	2,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		8.00	8.00	37	20.8	0.4
30年3月期		0.00		40.00	40.00	37	13.1	0.4
31年3月期(予想)		0.00		65.00	65.00		20.2	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	1.4	40	67.1	90	46.4	50	57.5	53.66
通期	9,500	4.4	370	8.7	440	8.8	300	5.1	321.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) SANWA FELT VIETNAM CO.,LTD. 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,000,000 株	29年3月期	1,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	68,328 株	29年3月期	68,107 株
期中平均株式数	30年3月期	931,804 株	29年3月期	931,893 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,166	0.7	39		116	4.5	88	4.4
29年3月期	8,108	9.0	3		121		84	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	94.51	
29年3月期	90.52	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,459	9,293	74.6	9,974.63
29年3月期	12,295	9,057	73.7	9,719.93

(参考) 自己資本 30年3月期 9,293百万円 29年3月期 9,057百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続くなど政府による経済政策の効果がみられ、緩やかな回復傾向で推移いたしました。米国の政策動向や東アジア情勢等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を重点施策として持続的発展を目指してまいりました。平成30年3月にはベトナムにSANWA FELT VIETNAM CO., LTD. を設立し、今後の事業展開に向けての拠点整備を行いました。

当社グループの業績につきましては、溶剤回収フィルターやトナーシール材の販売が伸長したことや東日本大震災の廃棄物処理場向けの土木資材の販売が増加したこともあり、売上高は90億97百万円（前連結会計年度比101.9%）となりました。損益面におきましては、材料のコストダウン等売上総利益率の改善に努めたほか、連結子会社の損益の改善もあり営業利益3億40百万円（前連結会計年度比193.0%）となり、経常利益4億4百万円（前年同四半期比148.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益2億85百万円（前年同四半期比158.9%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

環境・エネルギー資材

環境・エネルギー資材については、販売は高温耐熱成型断熱材や溶剤回収フィルターが好調に推移しました。その結果、売上高20億41百万円（前連結会計年度比113.3%）、セグメント利益1億21百万円（前連結会計年度比103.8%）となりました。

工業資材

工業資材については、販売はトナーシール材や土木資材を中心に堅調に推移しました。その結果、売上高33億92百万円（前連結会計年度比102.4%）、セグメント利益7億32百万円（前連結会計年度比139.1%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、販売は前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。自動車資材につきましては、需要の減少により販売は大きく減少しました。その結果、売上高31億40百万円（前連結会計年度比94.9%）、セグメント利益2億56百万円（前連結会計年度比90.9%）となりました。

その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等ともに販売の強化に取り組みました。その結果、売上高5億22百万円（前連結会計年度比103.9%）、セグメント利益6百万円（前連結会計年度はセグメント損失4百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて3億18百万円増加し、132億79百万円となりました。これは主に、投資有価証券が4億73百万円増加し、繰延税金資産が98百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、35億45百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億40百万円、長期借入金が78百万円それぞれ減少し、電子記録債務が3億31百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し、97億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億48百万円、その他有価証券評価差額金が1億85百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が32百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金）は22億71百万円と前連結会計年度末に比べて30百万円（1.4%）増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、6億14百万円（前連結会計年度は9億82百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億円、減価償却費2億62百万円、法人税等の支払額1億22百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3億84百万円（前連結会計年度は1億45百万円減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出2億5百万円、有形固定資産の取得による支出1億36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1億70百万円（前連結会計年度は1億40百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出93百万円、リース債務の返済による支出42百万円、配当金の支払額33百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	67.0	69.3	71.0	71.9	73.3
時価ベースの自己資本比率	20.4	19.9	17.0	20.1	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,535.7	3,389.9	1,350.5	94.6	136.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	1.8	3.3	57.2	32.7

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、人手不足による労働力確保の問題等引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと思われま。

このような環境のもと、当社グループとしましては、引き続き全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後とも収益力の改善対策として、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化をはかり、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、平成30年3月に設立したSANWA FELT VIETNAMの稼働に向けた整備を行うほか、ソウル連絡事務所の子会社化を行う等、アジア、欧州、米国などで環境・エネルギー資材や工業資材を中心に積極的な事業展開を図るとともに、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築し、海外売上高比率の向上を目指してまいります。

環境面につきましては、当社グループは、ISO14001を通じ、地球環境保全に取り組み、環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高95億円（当連結会計年度比104.4%）、営業利益は3億70百万円（当連結会計年度比108.7%）、経常利益は4億40百万円（当連結会計年度比108.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益3億円（当連結会計年度比105.1%）を見込んでおります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,732,572	2,763,499
受取手形及び売掛金	2,369,017	2,306,620
電子記録債権	713,319	692,662
商品及び製品	1,052,545	1,066,433
仕掛品	284,845	287,996
原材料及び貯蔵品	460,471	468,421
その他	140,254	183,395
貸倒引当金	△4,099	△57
流動資産合計	7,748,926	7,768,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,216,170	3,212,133
減価償却累計額	△1,826,064	△1,898,370
建物及び構築物(純額)	1,390,106	1,313,762
機械装置及び運搬具	5,913,444	5,845,967
減価償却累計額	△5,588,371	△5,515,134
機械装置及び運搬具(純額)	325,073	330,833
土地	1,603,210	1,589,297
リース資産	258,108	270,517
減価償却累計額	△83,859	△94,899
リース資産(純額)	174,248	175,617
建設仮勘定	4,233	22,926
その他	229,227	202,482
減価償却累計額	△212,018	△185,172
その他(純額)	17,208	17,309
有形固定資産合計	3,514,080	3,449,747
無形固定資産		
リース資産	20,770	13,041
ソフトウェア	73,476	54,188
ソフトウェア仮勘定	—	19,600
電話加入権	4,982	4,982
無形固定資産合計	99,230	91,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,614	1,676,780
繰延税金資産	273,665	175,163
その他	128,323	123,850
貸倒引当金	△6,947	△6,806
投資その他の資産合計	1,598,655	1,968,988
固定資産合計	5,211,966	5,510,549
資産合計	12,960,892	13,279,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,281	470,370
電子記録債務	417,208	748,510
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	93,140	78,900
リース債務	41,638	44,150
未払費用	100,550	104,692
未払法人税等	99,672	68,425
賞与引当金	163,219	177,922
その他	188,166	157,406
流動負債合計	2,264,877	2,200,377
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	386,200	307,300
リース債務	164,477	154,434
退職給付に係る負債	609,085	660,477
その他	116,839	123,211
固定負債合計	1,376,603	1,345,423
負債合計	3,641,480	3,545,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,867,955	6,116,082
自己株式	△222,392	△223,243
株主資本合計	8,961,676	9,208,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,480	452,693
為替換算調整勘定	145,036	112,454
退職給付に係る調整累計額	△54,780	△40,379
その他の包括利益累計額合計	357,735	524,767
純資産合計	9,319,412	9,733,719
負債純資産合計	12,960,892	13,279,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,926,347	9,097,588
売上原価	6,927,996	6,887,922
売上総利益	1,998,351	2,209,665
販売費及び一般管理費	1,821,976	1,869,210
営業利益	176,374	340,455
営業外収益		
受取利息	7,948	7,174
受取配当金	19,636	22,495
不動産賃貸料	81,847	82,044
為替差益	8,857	—
その他	20,078	14,801
営業外収益合計	138,368	126,515
営業外費用		
支払利息	17,457	18,702
売上割引	9,451	9,609
不動産賃貸原価	8,108	8,089
為替差損	—	25,089
その他	7,864	1,119
営業外費用合計	42,881	62,611
経常利益	271,860	404,359
特別利益		
固定資産売却益	449	—
特別利益合計	449	—
特別損失		
固定資産除却損	998	4,315
減損損失	2,941	—
特別損失合計	3,940	4,315
税金等調整前当期純利益	268,370	400,043
法人税、住民税及び事業税	114,183	96,254
法人税等調整額	△25,385	18,386
法人税等合計	88,797	114,641
当期純利益	179,573	285,402
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	179,573	285,402

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	179,573	285,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,410	185,212
為替換算調整勘定	△34,907	△32,582
退職給付に係る調整額	16,499	14,401
その他の包括利益合計	84,003	167,031
包括利益	263,576	452,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,576	452,433
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,725,658	△222,392	8,819,379
当期変動額					
剰余金の配当			△37,275		△37,275
親会社株主に帰属する当期純利益			179,573		179,573
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	142,297	—	142,297
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,867,955	△222,392	8,961,676

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,069	179,943	△71,280	273,732	9,093,111
当期変動額					
剰余金の配当					△37,275
親会社株主に帰属する当期純利益					179,573
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,410	△34,907	16,499	84,003	84,003
当期変動額合計	102,410	△34,907	16,499	84,003	226,300
当期末残高	267,480	145,036	△54,780	357,735	9,319,412

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,867,955	△222,392	8,961,676
当期変動額					
剰余金の配当			△37,275		△37,275
親会社株主に帰属する当期純利益			285,402		285,402
自己株式の取得				△851	△851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	248,126	△851	247,275
当期末残高	1,716,300	1,599,813	6,116,082	△223,243	9,208,951

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	267,480	145,036	△54,780	357,735	9,319,412
当期変動額					
剰余金の配当					△37,275
親会社株主に帰属する当期純利益					285,402
自己株式の取得					△851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,212	△32,582	14,401	167,031	167,031
当期変動額合計	185,212	△32,582	14,401	167,031	414,306
当期末残高	452,693	112,454	△40,379	524,767	9,733,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,370	400,043
減価償却費	257,863	262,815
減損損失	2,941	—
のれん償却額	26,439	—
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	76,896	72,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,203	△4,102
受取利息及び受取配当金	△27,584	△29,669
支払利息	17,457	18,702
有形固定資産売却損益 (△は益)	△449	—
固定資産除却損	998	4,315
売上債権の増減額 (△は増加)	204,969	76,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	313,055	△32,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170,254	△4,711
長期前払費用の増減額 (△は増加)	15,912	16,061
その他	52,954	△54,605
小計	1,032,366	725,840
利息及び配当金の受取額	27,252	30,028
利息の支払額	△17,187	△18,807
法人税等の支払額	△68,059	△122,298
法人税等の還付額	8,447	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,819	614,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△492,000	△496,400
定期預金の払戻による収入	450,000	492,000
有形固定資産の取得による支出	△88,997	△136,407
有形固定資産の売却による収入	450	—
無形固定資産の取得による支出	△14,808	△38,335
投資有価証券の取得による支出	—	△205,040
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△750	△2,410
貸付金の回収による収入	389	1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,714	△384,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	230,000	—
長期借入金の返済による支出	△291,892	△93,140
リース債務の返済による支出	△42,991	△42,696
社債の発行による収入	98,040	—
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	—	△851
配当金の支払額	△36,903	△33,684
その他	3,522	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,224	△170,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,308	△28,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	687,573	30,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,522	2,240,572
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,476	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,240,572	2,271,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」131,303千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」273,665千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、OA機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,801,811	3,313,060	3,308,555	8,423,428	502,919	8,926,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,801,811	3,313,060	3,308,555	8,423,428	502,919	8,926,347
セグメント利益	116,898	526,156	281,714	924,769	△4,177	920,592
セグメント資産	923,493	3,607,805	2,606,161	7,137,460	226,410	7,363,870
その他の項目						
減価償却費	54,238	110,555	72,378	237,171	1,498	238,669
減損損失	—	—	2,941	2,941	—	2,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,041,784	3,392,681	3,140,527	8,574,993	522,594	9,097,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,041,784	3,392,681	3,140,527	8,574,993	522,594	9,097,588
セグメント利益	121,357	732,129	256,212	1,109,698	6,432	1,116,131
セグメント資産	528,142	4,260,910	2,386,061	7,175,113	302,164	7,477,278
その他の項目						
減価償却費	56,059	100,190	69,328	225,578	9,618	235,197
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	10,000.52円	10,447.58円
1株当たり当期純利益金額	192.70円	306.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,573	285,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,573	285,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	931	931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。